

平成25年 8 月29日

会 社 名 株式会社東京放送ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石原 俊爾
(コード：9401、東証第1部)
問合せ先 経営戦略部長 徳井 邦夫
(TEL. 03-3746-1111)

資本業務提携等及び第三者割当による自己株式の処分についてのお知らせ

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）、株式会社毎日放送（以下「毎日放送」といいます。）及び株式会社WOWOW（以下「WOWOW」といいます。）との間で、各社との業務上の関係強化・資金調達について協議を進めてまいりましたが、平成25年8月29日開催の当社取締役会において、資本業務提携の検討及び推進のための契約（以下「資本業務提携契約」といいます。）を締結し、各社との提携関係を深化させるために、各社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）を実施することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社53社及び関連会社38社により構成されており、創業から60余年にわたり、放送、番組制作、映像技術、美術制作等の放送事業、音楽、美術、スポーツ等の各種催物の企画・制作事業、映像・音楽ソフト制作・販売事業、通信販売、雑貨小売等、事業の多角化を図ってまいりました。その結果、現在、お客様のあらゆるニーズに即した総合的なメディア・コンテンツを提供する企業グループとして、社会の信頼をいただいていると自負しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、企業の海外転出、急速に進む少子高齢化、人口減少に加え、デジタル化によるデバイスの多様化、放送と通信の連携、ソフトウェアの高度化等により、従来以上に急速に変化しています。

このような経営環境の変化の中、当社は、これまでに培ってきた総合メディア・コンテンツ企業グループとしての機能と矜持を保持しつつ、グループ全体の体質強化を図り、更なる企業価値の向上を図るべく、平成25年5月10日に公表いたしました「グループ中期経営計画2015」にございますとおり、創業65周年目を迎える平成27年度にTBSグループが総合メディア・コンテンツ企業としてトップグループになることを目指し、「放送事業の強化」、「総合メディア戦略の充実」、「グループ全体の収益力向上」及び「新規事業開発による多角的な収益力の向上」の4つを中期経営目標に掲げております。

当社は、これらの中期経営目標を達成する方法につき真摯に検討を進めて参りましたが、当社グループにおいて検討中の各施策の推進に際しては、従前より協業関係にあるパートナー企業との間の相互の協業関係をより深化させ、当該パートナー企業及び当社のそれぞれの強みを

効果的に融合させることで、中期経営目標の達成、ひいては当社の企業価値の向上を実現するべきであるとの結論に達しました。

以上の観点から、当社は、以下の各社を、中期経営目標の実現に向けたパートナー企業と位置づけ、下記 I. 2 記載の業務提携の検討及び推進を行ってまいります。

(1) NTTドコモ

当社グループとNTTドコモは、従前から、放送事業及び放送と連動するコンテンツ、その他のビジネス強化等のために協業し、NTTドコモのスマートフォン等モバイル端末を対象とした先駆的な映像コンテンツ配信サービスである、「dビデオ」、「dアニメストア」、「NOTTV」等において連携する等、強いパートナーシップを築いてまいりました。

また、同社は、6,100万を超える携帯電話の顧客基盤を元に、スマートフォン向けを中心とした動画や音楽などのデジタルコンテンツを配信する事業、DVDや生活用品などをオンライン販売するコマース事業等、ユーザーの利便性を高めるモバイル端末関連事業を幅広く展開しております。

当社が、上記の事業展開を推進するNTTドコモとのパートナーシップを更に強化して、両社の強みを活かしながら共同でイベントやコンテンツを企画・開発することは、「放送事業の強化」及び「総合メディア戦略の充実」の実現に向けた取り組みとして、当社の企業価値の向上に資するものと考えております。

(2) 三井物産

三井物産は、放送番組を中心とする広告出稿の取引、メディアコマース事業及びアジア向け映像・情報の発信事業における協業を通じて、長年にわたり、当社及び当社グループのビジネス・パートナーとして密接な協力関係にあります。

三井物産が、総合商社として有する強みである、国内・海外での情報力や、投資や海外でのコンテンツ販売における有力な提携先との繋がりを活かしつつ、三井物産と当社及び当社グループとの間の従来からのパートナー関係を一層強化・拡大することは、「新規事業開発による多角的な収益力の向上」及び「グループ全体の収益力向上」を通じた当社の企業価値の向上をもたらすものと考えております。

(3) 毎日放送

毎日放送は、当社をキー局とするJNN(ジャパン・ニュース・ネットワーク)の基幹局として、長年にわたり、当社と堅固な番組ネットワークを構築し、特にニュース素材の共有等の協業を通じて、業務上、当社及び当社グループと緊密な関係にあります。

当社及び当社グループと毎日放送のパートナー関係を一層拡大・強化することは、ネットワーク体制の更なる強化、より充実したコンテンツの共同制作、ライツの獲得等を可能にするものであり、「放送事業の強化」等を通じ、当社の企業価値最大化に資するものであると考えております。

(4) WOWOW

WOWOWと当社グループは、平成24年に「伝説の引退スペシャル」、「ダブルフェイス」等のドキュメンタリー及びドラマの共同制作を行っています。また、当社グループ会社がWOWOWの放送コンテンツである「ザ・プライムショー」について制作協力し、また、平成24年度にはサッカー欧州選手権(EURO2012)において共同イベントを実施する等の実績もあり、従来より、局の垣根を越えた放送コンテンツ制作の重要なパートナーとして協業関係を深めてま

いました。

同社とのパートナー関係を更に深化することは、当社の放送事業及び映像・文化事業をコンテンツ面から強化し、「放送事業の強化」及び「総合メディア戦略の充実」を通じて、当社の企業価値向上に資するものであると考えております。

2. 業務提携等の内容

(1) NTTドコモ

NTTドコモと当社の各事業領域における提携業務又は提携方法の概要は以下のとおりです。

① エンタテインメントのリアル領域における協業

当社は、NTTドコモとの間で、当社グループが関与するイベントやコンテンツ制作について、NTTドコモとの有機的な提携及び協業の可能性について、継続的に検討を進めることを合意しております。

具体的には、赤坂ACTシアター及び赤坂BLITZ等で開催される興行イベントへの同社の参画、当社グループが関与する興行イベントに関連して、NTTドコモ又はその関連会社によるチケットの販売促進のためのサービス提供、及び同社が提供する通販サービス（dショッピング等）でのイベント関連商品の販売の実施等につき検討中であり、これらの実現に向けて最大限努力することを合意しております。

② デジタル関連領域における協業

当社とNTTドコモは、両社でのアニメ等のコンテンツの共同制作について検討し、また、共同制作したコンテンツや当社が関与する興行イベント等について、NTTドコモの提供する動画配信サービス（dビデオ等）への供給を検討する旨合意しております。

(2) 三井物産

三井物産と当社の各事業領域における提携業務又は提携方法の概要は以下のとおりです。

① 新規事業の検討

当社は、事業拡大のための投資の有効活用をその内容とする「戦略的投資プロジェクト」及び海外の主要なメディア・エンタテインメント企業との緊密な関係を基礎として事業提携・開発を行う「海外メディア事業展開」を推進しています。三井物産と当社は、こうした当社取り組みに関連した新規事業や、海外テレビショッピング事業に関し、共同で新規事業の検討を行うことを合意しています。また、かかる事業検討を行うに際し、当社及び三井物産双方にとって有用と考えられる人材受入も検討いたします。

② テレビ通販関連事業における連携等の検討

三井物産と当社は、それぞれ、テレビ、ラジオ、BS、CS及びブロードバンド配信等、幅広い媒体を活用して通販事業を展開してまいりましたが、急成長する通販ビジネスの動向を見据えつつ、各社がその強みとする情報伝達手段や視聴者層の特色を活かしたテレビ通販に関連するサービスを提供するべく、両社にて共同企画等の検討を進め、両グループのテレビ通販関連事業の強化及び連携を図ります。

③ 三井物産が推進する放送事業への支援

三井物産が運営する放送局である「ワールド・ハイビジョン・チャンネル」及び当社が資本参画し三井物産が運営する放送事業「キッズステーション」に対し、当社の長年の放送業界での活動や放送局運営から得た知見に基づく支援を行います。

(3) 毎日放送

毎日放送と当社の各事業領域における提携業務又は提携方法の概要は以下のとおりです。

① JNN全国放送番組の制作・企画立案における協力

当社と毎日放送は、ゴールデン帯（19時から22時）又はプライム帯（19時から23時）といった、在宅率が高く高視聴率を期待できる重要な時間帯に、JNN各局において全国放送する番組を各々制作しておりますが、これらの時間帯を主たるターゲットとした番組の制作及び企画立案において両社が協働することで、一層魅力ある番組をJNN各局に提供してまいります。

② 中継放送等における協力関係の強化

毎日放送と当社は、ニュース・報道及びスポーツ等、情報の即時性及び確実性が特に要求される中継放送において、両社の中継ノウハウを効果的に連動させ、また、他のJNN各局からの協力を機動的に得られる体制を強化することで、JNN各局に対して全国同質かつ高品質の番組が放送されるよう、緊密な連携と技術研究を強化・継続することについて同意しております。

③ 総合メディア戦略に関する施策の共同推進

毎日放送と当社は、映像コンテンツ・マルチユースの一環として、コンテンツの相互利用の円滑化のための体制を共同にて構築することで、DVD販売及び映像配信事業などの放送外収入の拡大を目指します。さらに、コンテンツ制作やライセンス獲得の面においても、両社間にて緊密な連携をとりながら、共同での事業化を検討・推進してまいります。

(4) WOWOW

WOWOWと当社の提携業務又は提携方法の概要は以下のとおりです。

① 放送コンテンツを通じた協力関係の深化と多メディア展開

WOWOWとは、放送事業の強化との観点から、今後も、番組販売・共同制作等、放送コンテンツを通じた協力関係や人事交流等を維持・深化させてまいります。また、総合メディア戦略の一環として、放送コンテンツの多メディア展開につきましても、共同にて検討・研究を行います。

3. 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、NTTドコモ、三井物産、毎日放送及びWOWOW（以下総称して「本処分予定先」といいます。）に対し、当社の普通株式それぞれ5,713,000株、3,403,000株、410,100株及び246,100株（各社が既に保有している当社の普通株式と合わせてそれぞれ、本第三者割当後の所有議決権割合3.53%、4.76%、4.07%及び0.15%、発行済株式総数に対する割合2.99%、4.03%、3.45%及び0.12%）を処分します。資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照下さい。

4. 業務提携先の概要

協業先であるNTTドコモ、三井物産、毎日放送及びWOWOWの概要につきましては、下記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照下さい。

5. 日程

(1) 取締役会決議日

平成25年8月29日（木曜日）

(2) 資本業務提携契約締結日

平成25年8月29日(木曜日)

6. 今後の見通し

上記の通り、本業務提携及び第三者割当は、中・長期的に当社の企業価値の向上に資するものと判断しておりますが、本業務提携及び第三者割当が平成26年3月期業績に与える影響は軽微です。

II. 第三者割当による自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成25年9月13日(金曜日)
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 9,772,200株
(3) 処 分 価 額	1,219円
(4) 資 金 調 達 の 額	11,882,311,800円(差引手取概算額)
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに5,713,000株 三井物産株式会社に3,403,000株 株式会社毎日放送に410,100株 株式会社WOWOWに246,100株
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 第三者割当による自己株式の処分の目的及び理由

上記「I. 資本業務提携 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、従前のビジネス・パートナーとの関係を強化し、更なる「放送事業の強化」、「総合メディア戦略の充実」、「グループ全体の収益力向上」、及び「新規事業開発による多角的な収益力の向上」を実現するためにNTTドコモ、三井物産、毎日放送及びWOWOWを処分予定先として自己株式の処分を実施することを決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 処 分 の 総 額	11,912,311,800円
② 発行諸費用の概算額	30,000,000円
③ 差引手取概算額	11,882,311,800円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士及び財務アドバイザー費用等を予定しています。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当による調達資金の使途及び支出予定時期は以下のとおりですが、詳細な内容につきましては、払込期日後に決定いたします。また、支出までの間は当社銀行口座において管理いたします。

投資内容	投資金額	支出予定時期
① 放送事業を強化するための投資	約30億円	平成26年3月期から平成28年3月期
② 映像・文化事業を強化するための投資	約20億円	平成26年3月期から平成30年3月期
③ グループ関係の強化のための投資	約30億円	平成26年3月期から平成28年3月期
④ ネットワーク各局との連携強化のための投資	約10億円	平成26年3月期から平成28年3月期
⑤ 新規事業開発による多角的な収益力の向上のための投資	約30億円	平成26年3月期から平成28年3月期

① 放送事業を強化するための投資

当社は、本第三者割当による調達資金を利用し、当社の中期経営目標たる「放送事業の強化」及び「総合メディア戦略の充実」の実現のため、テレビ・ラジオでの利用に加え、映画やインターネットメディア、タブレット、スマートフォン等での利用も視野に入れた、「オールメディア・オールデバイス」に展開可能な放送コンテンツの制作を行い、複数の配給経路で多くの視聴者を獲得することを目指します。

また、BS・CS・ラジオとの有機的連動を目指し、多様化するデバイスに対応すべく先進的技術環境をいち早く整備するとともに、次世代の高解像度テレビの規格である4K・8Kといった現在のハイビジョンを上回る解析度での映像の放送に対応する研究開発、設備投資等を予定しております。

② 映像・文化事業を強化するための投資

当社は、本第三者割当による調達資金を活用して、当社の中期経営目標たる「総合メディア戦略の充実」の実現のため、各種イベント、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売等の映像・文化事業への投資を行い、これらの事業をコンテンツ及びインフラストラクチャーの両面から強化してまいります。

a. 映像・文化事業関連のコンテンツの企画・制作・開発のための投資

イベントの企画、アニメーションの制作、アプリケーションの開発等、放送事業にとらわれず、コンテンツを企画・制作・開発するための投資を行います。かかる投資の一環として、TBSテレビ開局60周年記念企画として、放送と映像・文化事業を連動させた形での大型イベントを企画しております。

b. 映像・文化事業関連のインフラストラクチャーの充実のための投資

当社が開催するイベントの来場者や当社が提供するコンテンツの利用者を対象に、ICT(情報通信技術)を活用し、来場者や利用者の携帯端末に対する、イベントと即時に対応した情報の配信や、一度に配信できる画像等の質及び量を高めたコンテンツの提供を可能とするための技術・設備投資を行う予定です。加えて、当社が運営する興行施設を維持・充実させる等、コンテンツを提供するためのインフラストラクチャーの充実を目的とした設備投資を行う予定です。

③ グループ関係の強化のための投資

当社の中期経営目標たる「グループ全体の収益力向上」の実現のため、現在当社が60%を保有する子会社であり地上波放送及びラジオを中心に通販事業を展開する株式会社グランマルシェ（以下「グランマルシェ」といいます。）の株式を三井物産から取得することによる完全子会社化やその他グループ会社への追加的な資本提供を通じて、当社グループ内の連携の一層の強化を図ります。

なお、グランマルシェについては、完全子会社化により、意思決定スピードのさらなる迅速化を図り、また、三井物産とのテレビ通販関連事業の連携においても柔軟な事業展開を目指す等、テレビ通販関連事業全体における機動的な業務提携を実現するプラットフォームの一つとして機能させる予定です。

④ ネットワーク各局との連携強化のための投資

ニュース・報道及びスポーツ中継等、当社をキー局とするネットワークであるJNN各局との連携が特に重要となる放送ニーズに応えるため、ネットワーク内の横断的な協力体制を一層強化してまいります。かかるネットワーク横断的な協力体制の強化の一環として、ネットワーク間での機動的な技術連携を人的・物的両面から、中長期的にわたり実現・維持するための投資を行う予定です。

⑤ 新規事業開発による多角的な収益力の向上のための投資

当社の中期経営目標たる「新規事業開発による多角的な収益力の向上」のため、国内外のメディア、コンテンツ、エンタテインメント、IT分野を中心とする投資事業を行い、当社グループ事業の強化や拡張を目指します。今回の調達資金の一部は、かかる投資事業の一環として、ベンチャー企業の事業育成と当社グループ事業との連携を主眼とした戦略的出資のための資金に充当し、関連事業に従事する幅広い企業から、出資又は運営の各面における協力を得ながら、投資事業を運営していく予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金を、前記「3.（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載したとおり、当社の重点政策である「放送事業の強化」「映像・文化事業の強化」「グループ関係の強化」「ネットワーク各局との連携強化」「新規事業開発による多角的な収益力の向上」のために充当することは、本処分予定先との業務提携を確実に進める上で必要であり、かつ当社の企業価値向上に資するものであり、合理的な使途であると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である平成25年8月28日（以下「直前営業日」といいます。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である1,256円を参考として、1株1,219円（ディスカウント率2.95%）といたしました。当該ディスカウント率は、本第三者割当による自己株式の処分により生じる希薄化等を勘案しつつ、各割当先との資本業務提携の推進等、当社中期経営目標の実現に向けた取組みにより期待される当社の企業価値の向上等への貢献を考慮し、さらに当社既存株主への利益にも配慮し、各割当先との協議の上決定いたしました。

なお、かかる払込金額1,219円は、直前営業日の終値1,256円に対しては2.95%のディスカウント、直前1か月間平均値1,296円（円未満端数切り捨て）に対しては5.94%のディスカウント、直前3か月間平均値1,293円（円未満端数切り捨て）に対しては5.72%のディスカウント、直前6か月間平均値1,356円（円未満端数切り捨て）に対しては10.10%のディスカウントを行った金額となります。また、かかる払込金額の算定は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しております。

当社といたしましては、かかる払込金額は合理的で有利発行に当たらないと判断しており、当社の監査役5名（うち社外監査役3名）全員が、当該払込金額は上記指針に準拠するものであり、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。

（2） 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により処分される株式は合計で9,772,200株（議決権数97,722個）であり、現在の当社の発行済株式総数190,434,968株（平成25年3月31日現在の総議決権数1,516,264個）に対する割合は5.13%（議決権における割合6.44%）となります。

上記「1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、中期経営目標を達成し、当社の企業価値の向上を実現するためには、従前より協業関係にあるパートナー企業との間の相互の協業関係をより深化させ、当該パートナー企業及び当社のそれぞれの強みを効果的に融合させることが必要であり、そのような観点から、本第三者割当の処分数量は各本処分予定先との関係を強化するために必要な数量と判断いたしました。

また、当社は、本第三者割当より調達した資金を、当社の重点政策である「放送事業の強化」「映像・文化事業の強化」「グループ関係の強化」「ネットワーク各局との連携強化」「新規事業開発による多角的な収益力の向上」のために充当することを予定しております。

このように、本第三者割当により、パートナー企業との事業シナジーを早期に発現し、調達資金を当社の重点政策に充当していくことで、当社の企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 商号	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
② 所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 薫		
④ 主な事業内容	携帯電話事業、その他事業		
⑤ 資本金	949,680百万円		
⑥ 設立年月日	平成3年8月14日		
⑦ 発行済株式数	43,650,000株		
⑧ 事業年度の末日	3月31日		
⑨ 従業員数	23,890名(連結)		
⑩ 主要取引先	一般顧客、法人等		
⑪ 主要取引銀行	-		
⑫ 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社		63.32%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		1.75%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		1.63%
	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)		0.77%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)		0.50%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシートホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)		0.50%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)		0.48%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)		0.38%
バークレイズ証券株式会社		0.36%	
エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)		0.35%	
⑬ 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	同社は、当社番組等の広告主として、広告会社を通じ重要な取引先であります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結・米国会計基準)			
事業年度	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本	4,850,436百万円	5,062,527百万円	5,427,575百万円
総資産	6,791,593百万円	6,948,082百万円	7,228,825百万円
1株当たり株主資本	116,969.29円	122,083.91円	130,887.12円

営業収益	4,224,273百万円	4,240,003百万円	4,470,122百万円
営業利益	844,729百万円	874,460百万円	837,180百万円
税引前利益	835,338百万円	876,958百万円	841,658百万円
株主に帰属する 当期純利益	490,485百万円	463,912百万円	495,633百万円
基本的1株当たり株主に 帰属する当期純利益	11,797.07円	11,187.34円	11,952.29円
1株当たり配当金	5,200円	5,600円	6,000円

(注) 1. 資本金、発行済株式総数、従業員数ならびに大株主及び持株比率は、平成25年3月31日現在におけるものです。

2. 処分予定先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社としては、処分予定先が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、処分予定先又は処分予定先の役員若しくは主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

① 商号	三井物産株式会社	
② 所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯島 彰己	
④ 主な事業内容	鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、機械・輸送システム、化学品、エネルギー、食糧、食品事業、コンシューマーサービス、次世代・機能推進の各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開	
⑤ 資本金	341,481百万円	
⑥ 設立年月日	昭和22年7月25日	
⑦ 発行済株式数	1,829,153,527株（自己株式3,713,589株を含む）	
⑧ 事業年度の末日	3月31日	
⑨ 従業員数	45,148名（連結）	
⑩ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、国際協力銀行	
⑪ 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.22%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.87%
	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	2.18%
	株式会社三井住友銀行	2.10%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.97%
	日本生命保険相互会社	1.91%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	1.84%	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.35%

	パークレイズ証券株式会社	1.13%
	三井住友信託銀行株式会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	1.13%

⑫ 当事会社間の関係

資本関係	同社は、当社の発行済株式の2.25%を保有する株主であります。（平成25年3月31日現在）
人的関係	槍田松瑩取締役会長は当社の社外取締役であります。
取引関係	同社は、当社番組等の広告主として、広告会社を通じ重要な取引先であります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑬ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結・米国会計基準）

事業年度	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本	2,366,192百万円	2,641,318百万円	3,181,819百万円
総資産額	8,598,124百万円	9,011,823百万円	10,324,581百万円
1株当たり株主資本	1,296.66円	1,447.34円	1,743.34円
収益	4,679,443百万円	5,251,602百万円	4,911,609百万円
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	272,697百万円	413,211百万円	314,098百万円
当期純利益	306,659百万円	434,497百万円	307,926百万円
1株当たり当期純利益	168.05円	238.10円	168.72円
1株当たり配当金	47円	55円	43円

(注) 1. 資本金、発行済株式総数、従業員数ならびに大株主及び持株比率は、平成25年3月31日現在におけるものです。

2. 処分予定先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社としては、処分予定先が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、処分予定先又は処分予定先の役員若しくは主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

① 商号	株式会社毎日放送
② 所在地	大阪市北区茶屋町17番1号
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 河内 一友
④ 主な事業内容	コンテンツ関連分野、衛星放送関連分野、スポーツ・レジャーの分野
⑤ 資本金	4,072百万円
⑥ 設立年月日	昭和25年12月27日
⑦ 発行済株式数	26,349,800株
⑧ 事業年度の末日	3月31日
⑨ 従業員数	888名（連結）
⑩ 主要取引先	株式会社TBSテレビ、株式会社大林組、株式会社MBS企画、株式会社放送映画製作所、株式会社東通、株式会社電通、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、株式会社アサツーディ・ケイ、ラジオテレビセンター

⑪ 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社東京放送ホールディングス	5.94%	
	ソニー株式会社	4.44%	
	株式会社りそな銀行	4.42%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.42%	
	株式会社三井住友銀行	4.42%	
	日本電気株式会社	3.56%	
	株式会社大林組	3.19%	
	野村ホールディングス株式会社	3.19%	
	日本生命保険相互会社	2.94%	
	第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.82%	
⑬ 当事会社間の関係			
資本関係	同社は、当社の発行済株式の3.23%を保有する株主であります。また、当社は、同社の発行済株式の5.94%を保有する株主であります。(平成25年3月31日現在)		
人的関係	山本雅弘相談役最高顧問は当社の社外取締役であります。また、社外取締役井上弘氏は当社の代表取締役会長であります。		
取引関係	同社は、ニュース協定及び番組の相互ネットワーク関係等による重要な提携関係にあります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)			
事業年度	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
純資産	81,033百万円	84,310百万円	87,055百万円
総資産	96,316百万円	100,919百万円	104,911百万円
1株当たり純資産額	3,076.87円	3,201.25円	3,306.52円
売上高	61,160百万円	63,165百万円	62,496百万円
営業利益	2,961百万円	3,331百万円	1,671百万円
経常利益	3,465百万円	3,878百万円	2,333百万円
当期純利益	1,908百万円	2,190百万円	1,252百万円
1株当たり当期純利益	72.48円	83.19円	47.57円
1株当たり配当金	12.50円	20.00円	11.00円

(注) 1. 資本金、発行済株式総数、従業員数ならびに大株主及び持株比率は、平成25年3月31日現在におけるものです。

2. 毎日放送については、毎日放送グループ・コンプライアンス憲章において、反社会的な勢力、団体、個人に対しては毅然とした態度で臨み、どのような名目であっても、いかなる利益供与も行わない旨を明文化し、加えて、日本民間放送連盟が放送業界からの暴力団など反社会的勢力排除の姿勢を徹底するため策定・公表した出演契約における反社会的勢力排除についての指針を遵守していることを確認しています。また、毎日放送から直接コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況についての説明を受けること等を通じて、毎日放送ならびに毎日放送の役員及び株主が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しております。なお、当社は、毎日放送ならびに毎日放送の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係がない旨を確認した旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

① 商 号	株式会社WOWOW		
② 所 在 地	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和崎 信哉		
④ 主 な 事 業 内 容	放送事業、テレマーケティング事業		
⑤ 資 本 金	5,000百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	昭和59年12月25日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	144,222株		
⑧ 事 業 年 度 の 末 日	3月31日		
⑨ 従 業 員 数	377名（連結）		
⑩ 主 要 取 引 先	一般視聴者		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	9.99%	
	株式会社東京放送ホールディングス	9.69%	
	日本テレビ放送網株式会社	9.07%	
	パナソニック株式会社	7.62%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・株式会社電通口）	4.85%	
	株式会社東芝	4.85%	
	新井 隆二	4.48%	
	株式会社日立製作所 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	3.64%	
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	2.01%	
株式会社朝日新聞社	1.92%		
⑬ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社は、同社の発行済株式の9.69%を保有する株主であります。 （平成25年3月31日現在）		
人 的 関 係	社外取締役武田信二氏は当社の専務取締役であります。		
取 引 関 係	同社は、当社番組等の広告主として、広告会社を通じ重要な取引先であります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）			
事 業 年 度	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
純 資 産	26,237百万円	29,335百万円	33,584百万円
総 資 産	46,203百万円	47,656百万円	56,227百万円
1株当たり純資産額	180,533.26円	202,014.66円	231,450.04円
売 上 高	65,930百万円	66,583百万円	70,542百万円
営 業 利 益	5,631百万円	4,830百万円	6,420百万円
経 常 利 益	6,109百万円	5,027百万円	6,822百万円
当 期 純 利 益	3,151百万円	3,397百万円	4,294百万円

1株当たり当期純利益	21,854.52円	23,553.98円	29,775.84円
1株当たり配当金	4,000.00円	4,000.00円	6,000.00円

(注) 1. 資本金、発行済株式総数、従業員数ならびに大株主及び持株比率は、平成25年3月31日現在におけるものです。

2. 処分予定先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社としては、処分予定先が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、処分予定先又は処分予定先の役員若しくは主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「I. 資本業務提携 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、従前のビジネス・パートナーとの関係を強化し、更なる「放送事業の強化」、「総合メディア戦略の充実」、「グループ全体の収益力向上」、及び「新規事業開発による多角的な収益力の向上」を実現するため、NTTドコモ、三井物産、毎日放送及びWOWOWを本第三者割当の割当先としたものです。

(3) 処分予定先の保有方針

各本処分予定先からは、当社との取引関係強化との趣旨に鑑み、割り当てる株式について、現時点において短期保有とする方針はないことを口頭又は書面にて確認しております。なお、当社は各本処分予定先との間で、払込期日から2年以内に割当株式の全部又は一部を本処分予定先が譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

NTTドコモが関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成25年6月19日提出）及び四半期報告書（平成25年8月1日提出）に記載の営業収益、総資産額、株主資本、現金及び現金同等物等の状況を確認した結果、本第三者割当の払込みについて問題のないことを確認しております。

三井物産が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）及び四半期報告書（平成25年8月13日提出）に記載の売上高、資産合計額、株主資本、現金及び現金同等物等の状況を確認した結果、本第三者割当の払込みについて問題のないことを確認しております。

毎日放送が近畿財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成25年6月20日提出）に記載の売上高、総資産額、株主資本、現金及び現金同等物等の状況を確認した結果、本第三者割当の払込みについて問題のないことを確認しております。

WOWOWが関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）及び四半期報告書（平成25年8月14日提出）に記載の売上高、総資産額、株主資本、現金及び現金同等物等の状況を確認した結果、本第三者割当の払込みについて問題のないことを確認しております。

7. 当社の大株主及び持株比率

処分前（平成25年3月31日現在）		処分後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9.69%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5.33%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5.33%
日本生命保険相互会社	3.28%	三井物産株式会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	4.03%
株式会社毎日放送	3.23%	株式会社毎日放送	3.45%
株式会社三井住友銀行	3.01%	日本生命保険相互会社	3.28%
三井不動産株式会社	3.00%	株式会社三井住友銀行	3.01%
三井物産株式会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	2.25%	三井不動産株式会社	3.00%
株式会社ビックカメラ	2.20%	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.99%
株式会社講談社	1.98%	株式会社ビックカメラ	2.20%
パナソニック株式会社	1.61%	株式会社講談社	1.98%

（注1） 平成25年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。なお、同日現在、当社は、自己株式を37,803,516株保有していましたが、上記大株主から除外しております。

（注2） 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	18,460千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,387千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,166千株

8. 今後の見通し

上記I. 6をご覧ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主各位の意思確認の手続きは必要とされておりません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	342,754百万円	346,538百万円	352,351百万円
営業利益	7,705百万円	12,162百万円	16,188百万円
経常利益	9,215百万円	14,313百万円	17,671百万円
当期純損益	103百万円	11,671百万円	9,173百万円
1株当たり当期純損益	0.54円	74.71円	60.27円
1株当たり配当金	6.00円	15.00円	18.00円
1株当たり純資産	1,759.70円	2,025.89円	2,158.00円

(2) 発行済株式総数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	190,434,968株	100%
潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
始値	1,431円	989円	1,239円
高値	1,694円	1,252円	1,501円
安値	763円	860円	687円
終値	978円	1,234円	1,409円

② 最近6か月間の状況

	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	1,189円	1,415円	1,545円	1,267円	1,341円	1,311円
高値	1,501円	1,623円	1,589円	1,346円	1,407円	1,359円
安値	1,168円	1,251円	1,236円	1,121円	1,250円	1,234円
終値	1,409円	1,541円	1,291円	1,340円	1,298円	1,256円

(注) 8月は8月1日より8月28日までの状況を記載しております。

③ 処分決議日の直前営業日における株価

	平成25年8月28日
始値	1,260円
高値	1,263円
安値	1,234円
終値	1,256円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 普通株式 9,772,200株
 (2) 処分価額 1,219円
 (3) 処分価額の総額 11,912,311,800円
 (4) 募集又は処分方法 第三者割当
 (5) 処分期日 平成25年9月13日(金曜日)
 (6) 割当先及び割当株式数 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに5,713,000株
 三井物産株式会社に3,403,000株
 株式会社毎日放送に410,100株
 株式会社WOWOWに246,100株
 (7) 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(参考) 当期連結業績予想(平成25年5月10日公表分)及び前期連結実績 (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成26年3月期)	356,000	16,500	17,400	8,100
前期実績 (平成25年3月期)	352,351	16,188	17,671	9,173

以上